

令和 3 年 9 月 定例会 一般質問

通告 5

質問 長期化するコロナ禍での事業者支援について

答弁 なるべく早い対応に努力します

8 番 江口 智子 議員

【質問：江口 智子 議員】

8 番、江口智子でございます。長期化するコロナ禍での事業者支援について質問させていただきます。

当町における新型コロナウイルス感染症のワクチン接種は非常に順調に進み、今月の集団接種をもって接種対象者の 88% に達したとのこと、国や道の進捗状況を大きく上回ることができたのは、全力で任務に当たられた職員、医療チームの皆さんの努力の賜物と深く感謝いたします。



ワクチン接種により感染拡大が抑えられ、1 日も早く元の生活に戻り経済が回復基調となることを期待する一方で、変異を続けるウイルスに翻弄され、現在は 3 度目のブースター接種が取りざたされるなど、コロナウイルスの終息が見通せない状況が続いています。

こうした中、当初から全国的に飲食事業者を中心に大きな経済的ダメージを受けていることが報道されていますが、コロナ禍の長期化に伴い、飲食・宿泊と取引のある事業者や人流抑制によって影響を受けるさまざまな業種において、コロナウイルスはその暗い影を広げています。仮に治療薬が承認されるなどして、コロナウイルスが落ち着いたとしても、昨年融資を受けた事業者の多くは間もなく始まる返済を前に、一度落ちた客足は簡単には戻らないだろうと、新たな借り入れに不安を抱えています。疲弊する事業者の中には廃業を考え始める方も出ていると聞いています。

そこで、町長に 2 点お聞きします。

1 点目、コロナウイルスの感染が国内で確認されてより約 1 年半が経過しますが、当町における現時点までの経済対策をどのように評価されますか。

2 点目は、今般、国の地方創生臨時交付金が事業者支援分として先行配分の 3000 億円に加え、市町村には 1000 億円が追加交付され、きめ細やかな事業者支援の取り組みを行っていくことが発表されていますが、中標津町として今後の事業者支援の方向性について

て、どのようにお考えか伺います。

【答弁：町長】

江口議員御質問の長期化するコロナ禍での事業者支援について御答弁申し上げます。

新型コロナウイルス感染拡大による影響が長期化する中で、町内の事業者の皆様方におかれましては、大変厳しい経営状況のもと、事業の継続に向けて御努力をされていることと思っております。

8月27日に北海道で3度目となる緊急事態宣言が発出されて、本町は一般措置区域に指定されました。飲食店等への営業時間の短縮や酒類の提供に関する制限など、飲食サービス業をはじめとする関連産業への影響を含めると、町内経済に対する影響は少なくないものと考えております。

これまで新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策では、国や北海道において金融施策や雇用施策など経営環境の改善に向けたさまざまな対策が講じられてきましたが、本町においても、商工会や各種経済団体などの御意見を伺いながら、その時々の方々の町の経済情勢に応じて対策を講じてきたところでございます。

具体的には、昨年実施したプレミアム付き商品券や営業用上下水道使用料の減免、経営維持が困難となっている事業所に対する給付金の支給、各事業所において3密対策など国が提唱する新しい生活様式への転換に要する経費補助、さらには今年の5月に本町独自に実施しました夜の飲食店に対する休業・時短営業協力金など、これまで経済対策全体では総額で2億円を超える規模で支援を実施させていただいたところでございます。

一連の経済対策の評価につきましては、感染症の終息が見通せない状況にある中、残念ながら国・北海道、そして本町の経済対策をもってしても、現時点では事業者が安心して経営できる環境には至っておりませんが、依然として続くコロナ禍の中で町が講じた経済対策については、事業者の方々にとって事業の継続に向けた一助となり、現時点では一定の成果を得られているものと考えているところでございます。

次に、今後、事業者支援分として交付される予定の国の地方創生臨時交付金を町として、今後どのように事業者支援に生かしていくかという質問でありますが、町としましては、国や北海道、本町がこれまでに講じてきた経済対策から得られた経験を次の施策として役立ててまいりたいと考えております。

新型コロナウイルス感染症による経済への影響は逐一変わってくる状況でありますので、今後、国や北海道が行う施策の動向を注視しながら、商工会や経済団体などと協

力して適切な時期に適切な対応を行っていきたいと考えておりますので、御理解を賜りますようお願い申し上げます。

【質問：江口 智子 議員】

8 番、江口智子でございます。再質問させていただきます。

地方創生臨時交付金の使途を含め、今後の事業者支援に対しては時事刻々と悪化していく経済状況をかんがみ、必要とする事業者への支援をスピーディーに行っていただきますようお願いいたします。

一方、事業者と話してみると、国や道が実施しているさまざまな支援金、補助金のたぐいを知らない場合も多く、商工会などの組織に所属しない方は、特にその傾向が強いと感じます。

そうした方たちが、事業の継続、場合によっては、ものづくり補助金等を活用した事業転換など、状況に応じて利用できる補助金や助成金など、自ら見出し活路を開く手助けのため、町で発信している事業者支援情報を一元化し、ホームページからも目に付きやすい配置にする等の後方支援も必要と考えますが、この点について町長はどのようにお考えでしょうか。

【答弁：町長】

再質問に御答弁申し上げます。

議員御指摘のとおり、新型コロナウイルス感染症に関する事業者への支援につきましては、国の各省庁や北海道、町などがそれぞれ情報を発信しておりますので、商工会などの組織に所属されない方には、特に情報の把握が難しい場面があるというふうにも感じてございます。

町としましては、これまでも広報紙やホームページ、SNS、報道機関などの協力を得ながら、できるだけわかりやすい情報の発信に努めてきたところでございますが、今後もさらにわかりやすい情報発信について工夫を重ねていきたいと考えております。

なお、交付金の使途をスピーディーにということでございますが、なるべく早めに対応できるように努力してまいりたいと考えております。以上です。